

学校教育における水辺活動の実施と青少年教育施設の役割に関する研究 ～国立室戸青少年自然の家における水辺活動の改善・充実に関する取組を事例に～

青木 康太郎

(国立青少年教育振興機構)

【要旨】

本研究は、国立室戸青少年自然の家を利用した学校に調査を行い、学校教育における水辺活動の実施に対する青少年教育施設の役割を明らかにするとともに、今後のプログラムの改善、充実の方策について検討することを目的とした。その結果、学校教育における水辺活動の実施・推進に青少年教育施設が重要な役割を担っていることが明らかとなり、今後の水辺活動プログラムの改善、充実の方策として、「磯観察」等における直接指導のプログラムの開発や、「漁業体験」等の新規プログラムの導入の必要性を明らかにした。

1. 緒言

国立室戸青少年自然の家（以下、「当施設」^(注)とする）は、学制 100 年記念事業の一環として、昭和 50 年に設立された国立少年自然の家の第 1 号施設である。当施設は、標高 320m に位置することから、開所以来、「山型施設」として運営されてきた。しかし、平成 13 年度の独立行政法人化を契機に、近隣の環境を生かした体験活動の導入ということで、オーシャンカヤック（シーカヤック）、シュノーケリング、ヨットといったマリンスポーツを中心とした様々な水辺活動を研修支援事業（受入れ事業）に導入し、「海洋型施設」へと移行した。その結果、平成 13 年度では約 55,000 人であった年間利用者数が、平成 18 年度には約 95,000 人となり、飛躍的に利用者数が増加する結果となった。

しかし、このような利用者数の増加は、単に水辺活動を導入したことが要因になっているのではなく、マリンスポーツを“直接”利用者に指導していることが大きな要因になっている。マリンスポーツは、海洋というリスクの高い環境で活動を行うため、指導には専門的な技術や知識に加え、実践的な指導力や安全管理の能力が求められる。そのため、当施設では、研修を積んだ施設職員が利用者に直接指導を行うようにしている。このようにマリンスポーツの直接指導を行うことによって、宿泊研修等の教育活動の一環として水辺活動を取り入れる学校が多くなり、直接指導の導入当初は 6,973 人（平成 13 年度実績）だった参加者数が 3 年間で 13,738 人（平成 16 年度実績）に増加した。

平成 14 年度に施行された学習指導要領では、小学校の体育、中学校の保健体育において、自然とのかかわりの深い活動のひとつとして水辺活動が明示され、学校の実態に応じて積極的に行うことが求められるようになった。財団法人日本マリンスポーツ普及教育振興財団が行った全国規模の調査¹⁾によると、マリナー等のハード面の整備不足、安全管理を含めた技術的な指導者等のソフト面の整備不足によって、学校教育における水辺活動の実施率は、小学校で 32%、中学校で 23%であることが報告されている。つまり、水辺活動の実施が困難な環境にある学校にとって、ハード・ソフトの両面を備えている青少年教育施設は、水

辺活動を実施するうえで重要な役割を担っていると考えられる。

しかし、当施設では、ここ数年、マリンスポーツの参加者数が徐々に減少傾向（平成 17 年度 13,037 人、平成 18 年度 11,643 人）にあることから、今後も同じプログラムを継続的に提供していくのではなく、これまで提供してきた水辺活動プログラムの改善や新たなプログラムの開発・導入を図ることが大きな課題となっていた。

2. 本研究の目的

本研究では、当施設を利用した小・中学校の水辺活動の実施状況について調査を行い、学校教育における水辺活動の実施に対する青少年教育施設の役割について明らかにするとともに、水辺活動に対する学校のニーズや学校が感じている教育的意義、直接指導の重要性等を明らかにすることで、今後のプログラムの改善、充実の方策について検討することを目的とした。

3. 調査概要

(1) 調査対象と手続き

平成 18 年 5 月から 10 月までに当施設のマリンスポーツに参加した小・中学校 83 校を対象に郵送法による質問紙調査を実施した。調査期間は、平成 18 年 11 月 13 日（月）から 24 日（金）の 12 日間とした。

(2) 調査内容

調査内容は、先行研究^{1) 2) 3)}を参考に、「回答校の概要」として、①利用した学年、所在地等、②学校行事等における水辺活動の実施状況と今後の実施予定、③水辺活動を実施しない理由、「国立室戸青少年自然の家における水辺活動について」として、①プログラムに取り入れた水辺活動、②水辺活動ができること、直接指導が受けられることの重要性、③直接指導に感じているメリット、④学校生活で見られた水辺活動の教育効果、⑤今後も実施したい水辺活動及び直接指導を希望する水辺活動、⑥新たに取り入れてほしい水辺活動等とした。

(3) 用語の定義

本研究では、調査を実施するにあたり、「水辺活動」、「直接指導」、「間接指導」を以下のように定義した。

① 水辺活動³⁾

「海や川、湖等における自然水域及び人工水域の水辺、水上、水中で行われるスポーツ活動、観察活動、創作活動等の野外活動の総称」とした。

② 直接指導⁴⁾

「参加者及び引率者に対して、施設職員が活動に必要な専門的な技術、知識について直接的に指導し、監視等の安全管理を行うこと」とした。

当施設で直接指導を行っている活動は、オーシャンカヤック、シュノーケリング、ヨット（休止中）、クルージングの 4 種目である。

③ 間接指導⁴⁾

「引率者が円滑に活動の指導を行えるように、施設職員が引率者に対して指導の仕方（手順、準備事項、安全対策等）について指導及び助言を行うこと」とした。

当施設で間接指導を行っている活動は、海水浴、ビーチクリーンアップ、漂着物調査、ビーチコーミング、磯観察、磯遊び、岬探勝、海釣りの8種目である。

4. 統計処理

統計処理は、SPSS11.0Jを用いて単純集計及びクロス集計を行った。

5. 結果及び考察

(1) 回答校の概要

① 回答校の学校別数と所在地

調査対象とした83校のうち、回収数は59校（回収率71.1%）であった。

回答校の内訳（表1）は、「小学校」が35校、「中学校」が24校となっており、所在地別にみると、「高知県」が37校と最も多く、次いで愛媛県が17校であった。また、学校別に利用した学年をみると、小学校では「5年生」（29校）の利用が最も多く、中学校では「1年生」（18校）の利用が最も多かった。

表1 回答校の内訳

学校	学年	高知県	愛媛県	徳島県	その他	計
小学校	5年生	25	4	-	-	29
	複学年	3	-	3	-	6
	計	28	4	3	-	35
中学校	1年生	8	9	1	-	18
	2年生	1	4	-	-	5
	3年生	-	-	-	1	1
	計	9	13	1	1	24

② 学校行事等における水辺活動の実施状況と今後の実施予定

学校行事や授業等における水辺活動の実施状況（当施設での活動は除く）について尋ねたところ（表2）、「実施している」と回答した学校は34.5%で、その内訳を学校別にみると、小学校が39.4%、中学校が27.3%となっていた。次に、今後の実施予定について尋ねたところ、「実施する予定」と回答した学校は27.1%で、「予定はない」と回答した学校は37.3%であった。

表2 水辺活動の実施状況と実施予定（%）

水辺活動の実施		小学校	中学校	計
水辺活動の実施状況 (N=55)	実施している	39.4	27.3	34.5
	実施していない	60.6	72.7	65.5
	計	100.0	100.0	100.0
今後の実施予定 (N=59)	実施する予定	31.4	20.8	27.1
	未定	31.4	41.7	35.6
	予定はない	37.2	37.5	37.3
	計	100.0	100.0	100.0

財団法人マリンスポーツ普及教育振興財団が行った調査結果（小学校 32%、中学校 23%）¹⁾と比較すると、各学校の水辺活動の実施率はほぼ類似した結果であることが分かった。

③ 水辺活動を実施しない理由

前述の結果を踏まえ、今後、実施する予定がない学校（22校）に「実施しない理由」について尋ねたところ（図1）、最も多かった理由は「時間的な問題」で72.7%、次いで「指導者がいない／不足している」、「施設の問題」がともに68.2%、「安全管理上の問題」が63.6%となっていた。そこで、「これらの問題が解消すれば、水辺活動を実施したいと思うのか」について引き続き尋ねたところ、59.1%の学校が「実施したいと思う」と回答した。

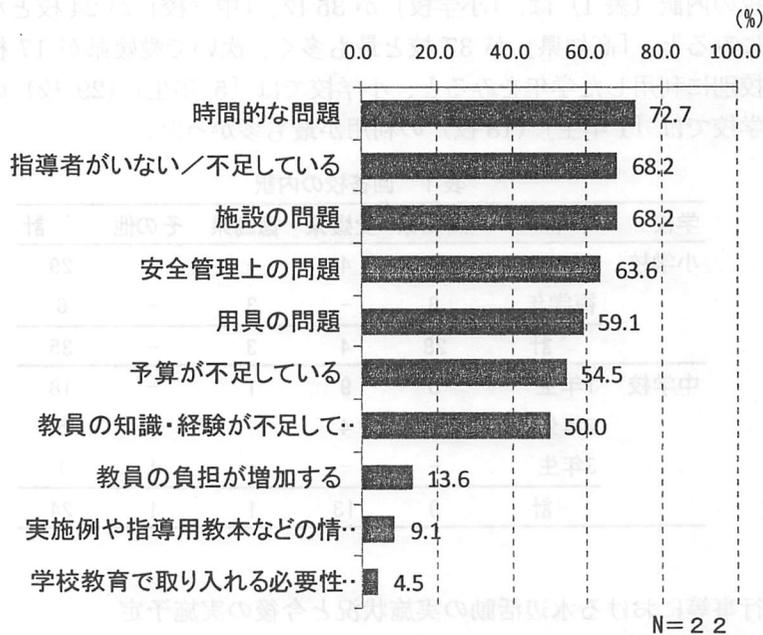


図1 水辺活動を実施しない理由（複数回答）

千足が行った調査³⁾によると、学校教育の中で水辺活動を行うにあたっての阻害要因は「安全管理上の問題」が最も多く、次いで「時間的な問題」、「指導者がいない／不足している」、「用具の問題」、「施設の問題」が上位を占めていることが報告されており、本研究とほぼ類似した結果が示されていた。

つまり、学校教育において水辺活動を実施しない理由は「時間的な問題」があるものの、「指導者不足」や「施設の問題」、「安全管理上の問題」、「用具の問題」など、水辺活動を実施するための環境の整備不足が大きな問題になっていることから、ハード・ソフト面が整備されている青少年教育施設の存在は、学校教育における水辺活動の実施・推進に大きな役割を担っていることが明らかとなった。

(2) 国立室戸青少年自然の家における水辺活動について

① プログラムに取り入れた水辺活動

プログラムに取り入れた水辺活動について尋ねたところ(図2)、最も回答の多かった活動は「シュノーケリング」で86.4%、次いで「オーシャンカヤック」が76.3%、「クルージング」が47.5%となっており、直接指導をしている活動が上位を占める結果となった。

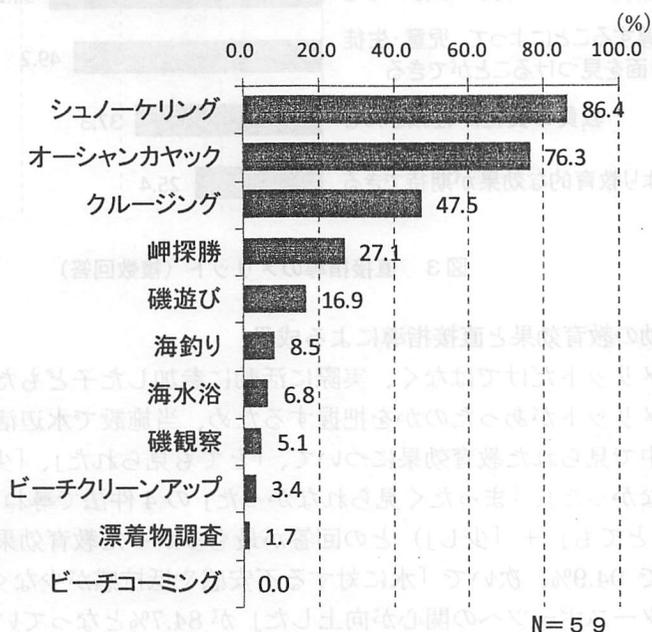


図2 取り入れた活動(複数回答)

② 水辺活動ができること・直接指導が受けられることの重要性

プログラムに取り入れた水辺活動のうち、直接指導の活動が上位を占めていたことから、当施設を利用する理由として、「水辺活動ができること」、「水辺活動の直接指導が受けられること」の重要性をそれぞれ尋ねたところ、「水辺活動ができること」に対しては96.6%の学校が「とても重要である」と考えており、「水辺活動の直接指導が受けられること」では、無回答の2校を除き、すべての学校が「とても重要である」と考えていることが明らかとなった。

③ 直接指導に感じているメリット

前述の結果より、「水辺活動の直接指導が受けられること」が施設を選択する大きな要因となっていたことから、学校が水辺活動の直接指導に対して感じているメリットをみたところ(図3)、最も多かった回答は「専門的な指導が受けられる」で94.9%、次いで「活動のリスク(危険性)が軽減される」が83.1%、「教員にとっても良い研修になる」が54.2%となっていた。

つまり、学校が水辺活動の直接指導に対して感じているメリットは、水辺活動の専門的な指導が受けられることだけではなく、活動のリスクが軽減され、教員にとっても良い研修になるといったこともメリットになっているということが明らかとなった。

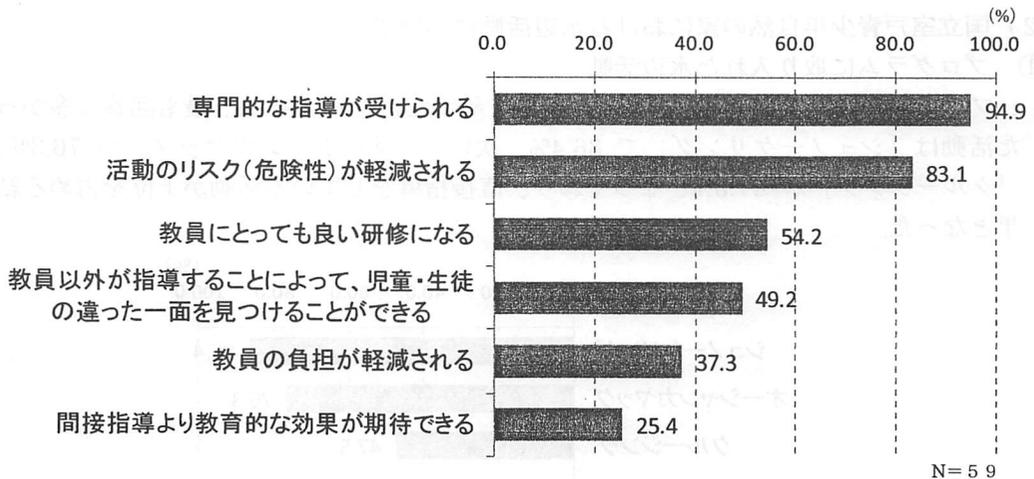


図3 直接指導のメリット(複数回答)

④ 水辺活動の教育効果と直接指導による成果

教員のメリットだけでなく、実際に活動に参加した子どもたちにも、どのような教育的なメリットがあったのかを把握するため、当施設で水辺活動を体験した後、学校生活の中で見られた教育効果について、「とても見られた」、「少し見られた」、「あまり見られなかった」、「まったく見られなかった」の4件法で尋ねたところ(表3)、「見られた(「とても」+「少し」)との回答が最も多かった教育効果は「海への理解が深まった」で94.9%、次いで「水に対する不安感や抵抗感が少なくなった」が89.8%、「ウォータースポーツへの関心が向上した」が84.7%となっていた。

そこで、学校生活の中で教育効果が「見られた」と回答した学校に、それが直接指導の成果によるものなのか尋ねたところ、「海への理解が深まった」では83.9%、「水に対する不安感や抵抗感が少なくなった」では86.8%、「ウォータースポーツへの関心が向上した」では86.0%の学校が直接指導の成果と回答した。

表3 学校生活で見られた教育効果と直接指導の成果(複数回答)

教育効果(N=59)	見られた (「とても」+「少し」)	直接指導の成果
海への理解が深まった	94.9	83.9
水に対する不安感や抵抗感が少なくなった	89.8	86.8
ウォータースポーツへの関心が向上した	84.7	86.0
友達を気づかい、協力することができるようになった	84.7	70.0
海の生き物への関心が向上した	74.6	84.1
ルールやマナーを守れるようになった	72.9	62.8
安全への配慮や危険を回避できる能力が身についた	52.5	74.2
環境問題への関心が高まり、環境保全意識が向上した	52.5	71.0
リーダーシップを発揮できるようになった	45.8	51.9
自分で考えて行動できるようになった	44.1	46.2
何ごとにも自信をもって行動するようになった	35.6	52.4
自然の変化を意識し、対応できる能力が身についた	32.2	89.5

つまり、マリンスポーツの直接指導を導入して以来、年々、利用者数が増加した要因は、水辺活動の専門的な指導が受けられ、さらに活動のリスクが軽減されることや教員にとっても良い研修になるといったことに学校側がメリットを感じていただけではなく、参加した児童・生徒の具体的な変容として、海への理解の深まりや水に対する不安感や抵抗感の減少、ウォータースポーツへの関心が向上したといった成果が見られたからだと推察することができる。

⑤ 水辺活動の実施及び直接指導の希望

ここ数年、マリンスポーツの参加者数が減少していることから、今後のプログラムの運営方法の改善等を行っていくため、どのような活動を「今後も実施したい」、「新たに実施してみたい」と考えているのかについて尋ねたところ（表4）、最も回答の多かった活動は「オーシャンカヤック」で86.4%、次いで「シュノーケリング」が76.3%、「クルージング」が50.8%となっており、前述の「プログラムに取り入れた活動」と同様に直接指導の活動が上位を占めていた。

そこで、間接指導を行っている8種目のうち、直接指導を希望する活動について尋ねたところ、最も回答の多かった活動は「磯観察」で35.6%、次いで「漂着物調査」、「海釣り」がともに16.9%、「ビーチクリーンアップ」、「岬探勝」がともに11.9%となっていた。加えて、直接指導を希望する理由について自由回答で尋ねたところ、最も多い理由は「専門的な説明を受けたいから」となっており、その他には「教育的な効果が期待できるから」、「釣りの経験のない教員が増えているから」等の理由が挙げられていた。

以上の結果より、「オーシャンカヤック」、「シュノーケリング」、「クルージング」といった直接指導の活動については今後も継続的に行っていくことが大切であるが、水辺活動プログラムの運営方法の改善を図るためには、既存の「磯観察」や「漂着物調査」、「海釣り」について直接指導の新規プログラムを開発していかなければならないことが明らかとなった。

表4 実施したい活動と直接指導の希望（複数回答）

活動種目(N=59)	実施したい活動	直接指導の希望
オーシャンカヤック	86.4	-
シュノーケリング	76.3	-
クルージング	50.8	-
磯遊び	27.1	8.5
岬探勝	23.7	11.9
ヨット(休止中)	20.3	-
海釣り	20.3	16.9
磯観察	16.9	35.6
海水浴	15.3	3.4
漂着物調査	13.6	16.9
ビーチクリーンアップ	11.9	11.9
ビーチコーミング	5.1	6.8

⑥ 取り入れてほしい水辺活動

新たなプログラムの開発・導入を行うため、研修支援事業に取り入れてほしい水辺活動について尋ねたところ（図4）、「漁業体験」が42.4%と最も多く、次いで「いかだ作り」が25.4%、「カッター」が18.6%となっていた。

「漁業体験」は、総務省、文部科学省、農林水産省による連携事業「子ども農山漁村交流プロジェクトの推進について～120万人・自然の中での体験活動の推進～」でも漁村との交流が取り上げられているように、子どもたちの体験活動としては非常にニーズの高い体験活動である。

そのため、今後、水辺活動プログラムの充実を図るためには、学校側のニーズに応じて「漁業体験」や「いかだ作り」といったプログラムの開発、導入が必要であることが明らかとなった。

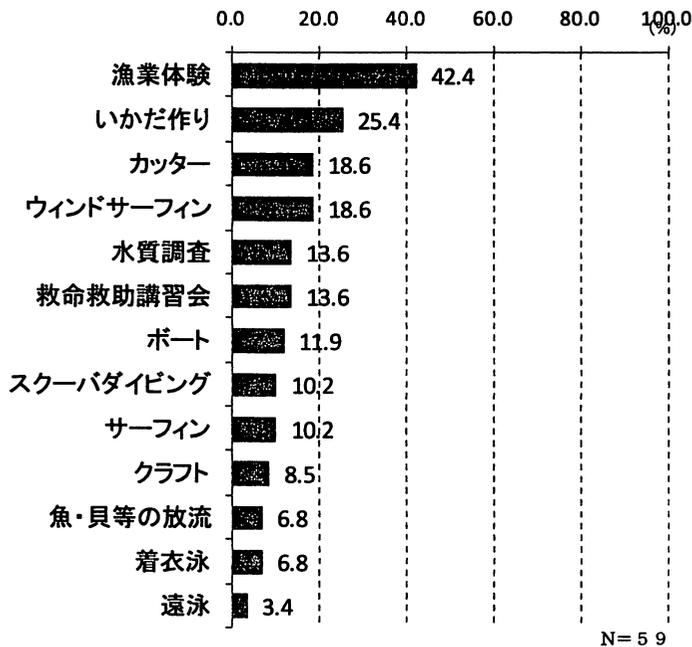


図4 取り入れてほしい活動（複数回答）

6. 結論

本研究では、国立室戸青少年自然の家を利用した小・中学校の水辺活動の実施状況について調査を行い、学校教育における水辺活動の実施に対する青少年教育施設の役割について明らかにするとともに、水辺活動に対する学校のニーズや学校が感じている教育的意義、直接指導の重要性等を明らかにすることで、今後のプログラムの改善、充実の方策について検討することを目的とした。本研究の結果、以下のことが明らかとなった。

- (1) 学校教育において水辺活動を実施しない要因として、水辺活動を実施するための環境の整備不足が大きな問題になっていることや、当施設を利用している学校の水辺活動の実施率は、当施設の利用を除くと、全国規模の調査と同様の結果を示していたことが明らかになったことから、ハード・ソフト面が整備されている青少年教育

施設は、学校教育における水辺活動の実施・推進に大きな役割を担っている。

- (2) 「水辺活動の直接指導が受けられること」は、学校にとって、水辺活動の専門的な指導が受けられる、活動のリスクが軽減されるといったメリットがあるだけでなく、参加した児童・生徒にも、海への理解の深まりや水に対する不安感や抵抗感の減少、ウォータースポーツへの関心が向上したといったメリットがあることから、施設を選択する重要な要因となっている。
- (3) 「オーシャンカヤック」、「シュノーケリング」、「クルージング」といった既存の直接指導のプログラムは今後も継続的に行っていくことが大切であるが、水辺活動プログラムの改善・充実を図るためには、「磯観察」や「漂着物調査」、「海釣り」における直接指導のプログラムを開発していくとともに、「漁業体験」や「いかだ作り」といった新規プログラムの導入が必要である。

引率した教員に当施設の水辺活動プログラムの感想を尋ねたところ、「普段、学校ではできない活動ができて子どもたちも大変満足し、とても有意義な体験学習となりました。今後もこういった活動をぜひ充実させていってほしいと思います。」「水辺活動には、専門的な指導、道具、環境等がそろわないと実施が難しいものですが、このような機会を与えていただけて大変うれしく思います。」「学校独自で水辺活動を行うには限界があり、自然の家だからこそできる活動も多い。これからも利用したい。」との声があり、学校教育における水辺活動の実施に対する青少年教育施設の役割の重要性が窺えた。しかし、本研究の結果より、青少年教育施設が教育的な活動として水辺活動を提供していくためには、単に場所や用具を提供するのではなく、施設職員が専門的な指導を“直接”行うことが重要であることが明らかとなった。

従来、間接指導を主としている青少年教育施設で、水辺活動プログラムの直接指導を行うことは人員的にも限界があるが、当施設の水辺活動プログラムの改善、充実の方策として、今後は、本研究の結果を踏まえて、直接指導の活動種目の充実を図りながら新たな活動種目の導入を行うとともに、さらに質の高い直接指導が行えるよう施設職員の指導力の向上を図っていかなければならないと考える。

(注)

筆者は、現在、国立青少年教育振興機構に勤務しているが、本研究は、国立室戸青少年自然の家に在職中に業務の一環として行った研究である。そのため、本研究の成果の一部は、国立室戸青少年自然の家「ウォーターワイズ研究会 海の自然体験活動が果たす教育効果の検証と今後の方向性」、2007、pp33-pp40 に掲載されている。また、本研究は、国立室戸青少年自然の家における今後のプログラムの改善、充実の方策について検討することを目的とした事例研究であることから、本論文では、便宜上、国立室戸青少年自然の家を「当施設」と表記することとした。なお、本論文の執筆・掲載は、国立室戸青少年自然の家より承諾を得て行っている。

引用・参考文献

- 1) 財団法人日本マリンスポーツ普及教育振興財団「水辺活動の教育への導入に関連する調査報告書 児童・生徒を対象とした水辺活動の体験機会の継続的展開をめざして」、2003
- 2) 千足耕一、村瀬保文、松下雅雄、倉田博「水辺活動に期待される教育的効果－指導者への質問紙調査－」（『鹿屋体育大学学術研究紀要』第29号、pp1-12、2003）
- 3) 千足耕一「学校教育における水辺活動への取り組みに関する調査研究」（『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』第5号、pp.13-23、2005）
- 4) 渋谷健二「利用計画と活動プログラムに対する指導・助言」（『青少年教育施設職員の手引改訂版』pp48-53、2003） p.52